



企業誘致策のあり方

産業環境部 産業振興課

はじめに

1 企業誘致の目的

地域経済の活性化、雇用の創出及び税収の確保

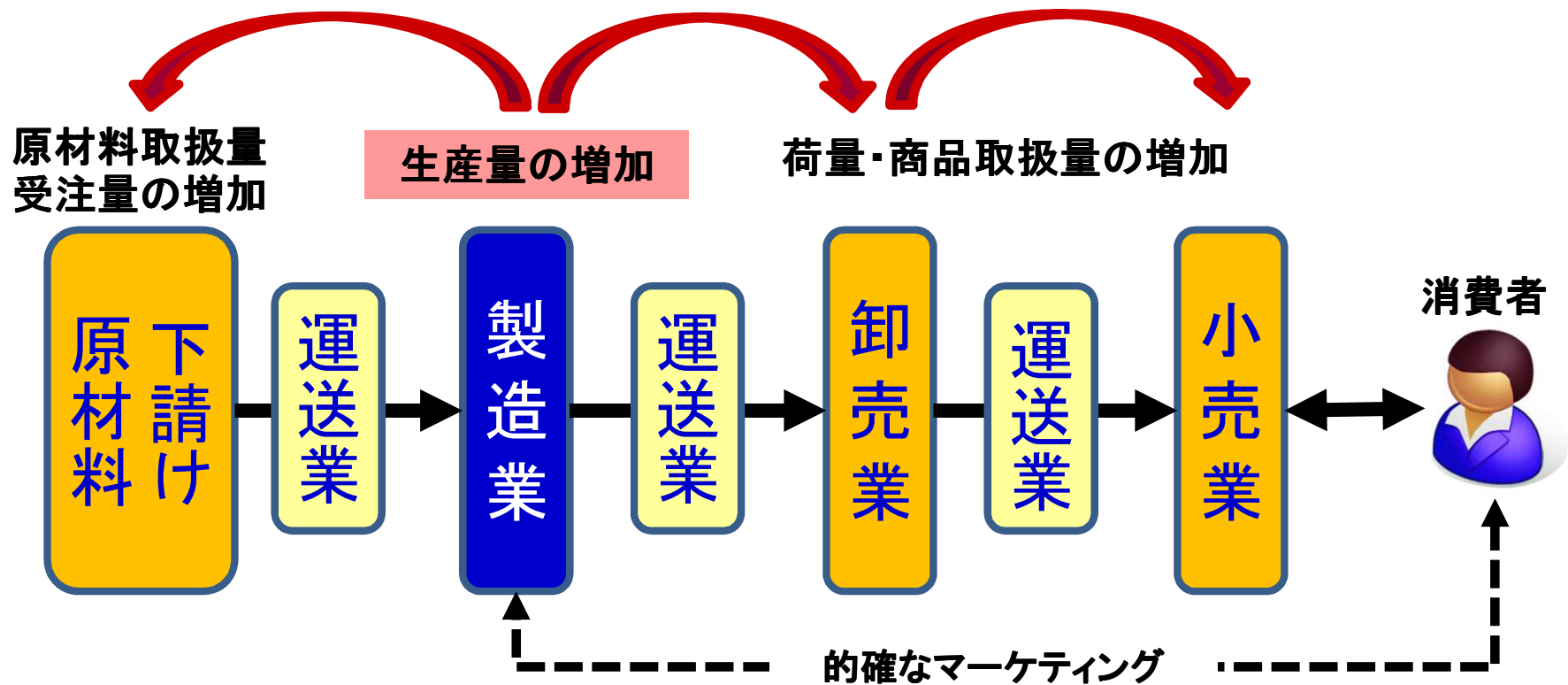
2 企業誘致の対象

製造業に属する工場、研究開発施設

※ 平成25年度からは、「高度な物流施設」を追加

3 製造業を基本としている理由

(1) 地域経済への波及効果が期待できる



3 製造業を基本としている理由

(2) 雇用の創出効果大きい

産業大分類	全 国			静岡県
	事業所数	従業者数(人)	1事業所当たり 従業者数(人)	1事業所当たり 従業者数(人)
鉱業・採石業・砂利採取業	2,097	21,984	10.5	9.7
建設業	361,624	3,492,762	9.7	8.1
製造業	337,860	8,878,612	③ 26.3	② 30.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,947	201,885	① 51.1	① 42.7
情報通信業	64,305	1,642,095	25.5	15.7
運輸業、郵便業	112,689	3,246,953	② 28.8	③ 26.9
卸売業、小売業	894,099	10,146,754	11.3	10.0
金融業、保険業	63,932	1,257,251	19.7	13.7
不動産業・物品賃貸業	215,099	1,176,750	5.5	4.5
学術研究、専門・技術サービス業	102,908	1,073,722	10.4	10.7
宿泊業、飲食サービス業	255,714	3,890,142	15.2	15.5
生活関連サービス業、娯楽業	146,233	1,764,418	12.1	12.3
教育・学習支援業	45,519	504,900	11.1	10.2
医療、福祉	53,344	979,287	18.4	17.0
複合サービス事業	20,375	156,848	7.7	7.4
サービス業(他に分類されないもの)	145,060	3,669,096	25.3	23.8

出典：平成24年経済センサス-活動調査(速報集計)「総務省統計局」、(法人)会社のみ

4 誘致企業の税収効果（固定資産税等）

(1) 企業誘致の優遇制度を受けた企業(10社)の納税状況

【法人市民税(平成23年度)】

区分／年度	①:市全体	②:10社の計	構成比 <②÷①>
法人市民税 合計	1,422,916千円	9,217千円	0.6%
法人税割	1,147,364千円	1,472千円	0.1%
均等割	275,552千円	7,745千円	2.8%

※ 出典：袋井市税務の概要、市政報告書、市税務課調べ

【固定資産税・都市計画税(平成23年度)】

区分／年度	①:市全体	②:10社の計	構成比 <②÷①>
合 計	8,153,069千円	255,704千円	3.1%
固定資産税	6,849,264千円	220,158千円	3.2%
都市計画税	1,303,805千円	35,546千円	2.7%

※ 補助対象とした土地、建物、償却資産（一部）
 ※ 出典：袋井市税務の概要、市政報告書、市税務課調べ

(2) 企業誘致の優遇制度を受けた企業(10社)の固定資産

【土地・建物の固定資産課税標準額 (平成24年度)】

区分	①:市の法人全体	②:10社の計	構成比
合計	156,116,394千円	10,888,022千円	7.0%
土地	77,707,960千円	3,471,743千円	4.5%
建物	78,408,434千円	7,416,279千円	9.5%

※ 10社の土地及び建物は、補助対象とした土地、建物のみの数値の計

※ 出典：袋井市税務の概要、市政報告書、市税務課調べ

(3) 敷地面積1ha当たりの固定資産税・都市計画税額(初年度)

土地	家屋	償却資産	合計
2,100千円	3,700千円	4,700千円	10,500千円

※ 企業誘致に係る市補助金の交付を受け本市に工場を新設した企業(7社)の平均値

【年度別の市税、法人市民税調定額の推移(決算額、現年度課税分)】

(単位：千円)

区分／年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
① 市 税	13,625,035	13,853,815	15,241,772	15,440,243	14,746,728	14,252,781	14,544,707
② 法人市民税 合計	1,947,877	2,140,907	1,995,449	1,828,782	1,085,081	1,425,113	1,422,916
法人税割	1,686,316	1,874,038	1,720,873	1,549,542	825,620	1,147,621	1,147,364
均等割	261,561	266,869	274,576	279,240	259,461	277,492	275,552
構成比(②÷①)	14.3%	15.5%	13.1%	11.8%	7.4%	10.0%	9.8%
③ 法人市民税計 (平成17年度=100)	100	110	102	94	56	73	73
法人税割	100	111	102	92	49	68	68
均等割	100	102	105	107	99	106	105

※ 出典：袋井市税務の概要、市政報告書

5 誘致企業の雇用創出効果

【企業誘致の優遇制度を交付した企業(10社)の従業員数】

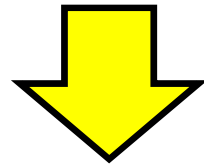
区分／年度	H22年 ＜①：市全体＞	H23年 ＜②：10社＞	構成比 ＜②÷①＞
従業員数	12,486人	1,814人	14.5%

※ 出典：①は工業統計調査(経済産業省)、②は平成23年度袋井市の事業所(市産業振興課)

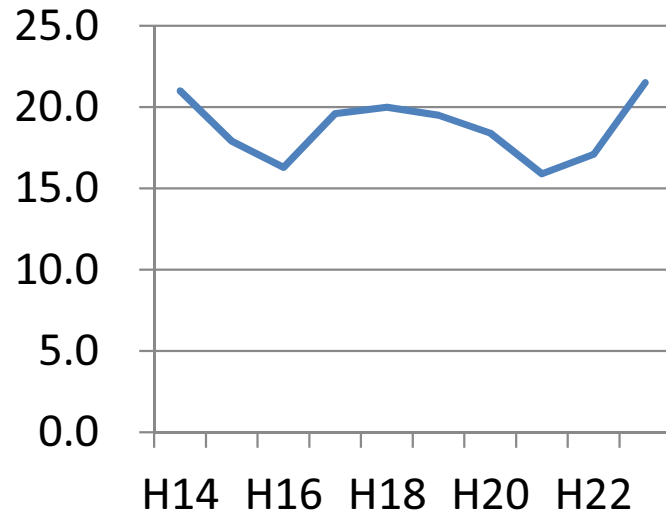
現状 ①

社会潮流及び社会動向

- ◆ 平成20年秋のリーマンショック以降、景気は低迷
- ◆ アジア地域の所得水準の向上により、新興国市場が拡大
輸出加工拠点から「地産地消」型の現地生産拠点へ



海外設備投資比率の推移



【製造業】

海外需要の獲得のため、
海外進出が加速

※ 出典：海外事業活動基本調査（経済産業省）

【国内設備投資額の推移】

(単位：億円)

項目／年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
製造業	143,434	157,485	174,901	159,784	108,927	112,719	112,846
非製造業	242,067	280,135	268,162	119,312	222,332	219,913	219,844
製造業 (平成17年度=100)	100	110	122	111	76	79	79
非製造業 (平成17年度=100)	100	116	111	49	92	91	91

※ 出典：法人企業統計調査結果（財務省）

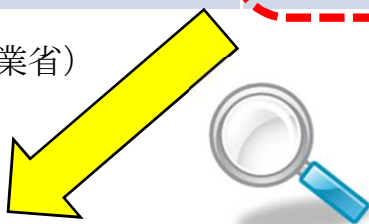
「製造業の国内設備投資額」 --- 低調傾向

【国内の工場立地件数】

(単位：件)

区 分	H5～H9年度	H10～H14年度	H15～H19年度	H20～24年度
全 国	7,455	5,219	7,471	5,092
静岡県	198	222	452	331
袋井市	7	10	12	13

※ 出典：工場立地動向調査（経済産業省）



【平成17年度を100とした場合の推移】

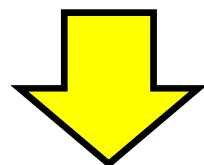
区 分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年
全 国	100	115	116	106	56	51	56	80
静岡県	100	120	146	169	52	48	44	86
袋井市	100	75	50	175	25	25	25	75

「国内の工場立地件数」 --- 低調傾向

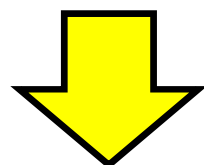
東日本大震災以降、企業のBCP対策が進展

【東日本大震災後の企業のリスクマネジメント】

- ◆ 南海トラフの巨大地震を想定した備えを・・・
- ◆ 原子力発電所から30km圏内は制約が生じる・・・



【製造業】有事の際のサプライチェーンの確保



できることなら 生産拠点は 内陸側へ リスク分散へ

現状 ②

本市の製造業の状況

<製造品出荷額等(従業員4人以上)>

(単位：百万円)

項目／調査年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年
全 国	296,241,799	314,834,621	336,756,635	335,578,825	265,259,031	289,107,683
静岡県	17,322,744	18,234,667	19,410,264	19,177,718	15,050,953	15,793,109
袋井市	487,780	524,137	544,144	528,651	406,012	460,451
磐田市	2,067,900	2,479,215	2,468,155	2,339,818	1,621,186	1,748,484
掛川市	1,446,915	1,450,219	1,525,721	1,611,214	1,248,141	1,180,123
全 国(H17を100)	100	106	114	113	90	98
静岡県(H17を100)	100	105	112	111	87	91
袋井市(H17を100)	100	107	112	108	83	94
磐田市(H17を100)	100	120	119	113	78	85
掛川市(H17を100)	100	100	105	111	86	82

※ 出典：工業統計調査（経済産業省）

リーマンショックの影響

<事業所数(従業員4人以上)>

(単位：事業所)

項目／調査年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年
全 国	276,716	258,543	258,232	263,061	235,817	224,403
静岡県	13,228	12,525	12,427	12,535	11,266	10,768
袋井市	288	272	273	275	250	242
磐田市	751	737	737	733	668	646
掛川市	468	441	433	436	392	370
全 国(H17を100)	100	93	93	95	85	81
静岡県(H17を100)	100	95	94	95	85	81
袋井市(H17を100)	100	94	95	95	87	84
磐田市(H17を100)	100	98	98	98	89	86
掛川市(H17を100)	100	94	93	93	84	79

※ 出典：工業統計調査（経済産業省）

リーマンショックの影響

<従業員数(従業員4人以上)>

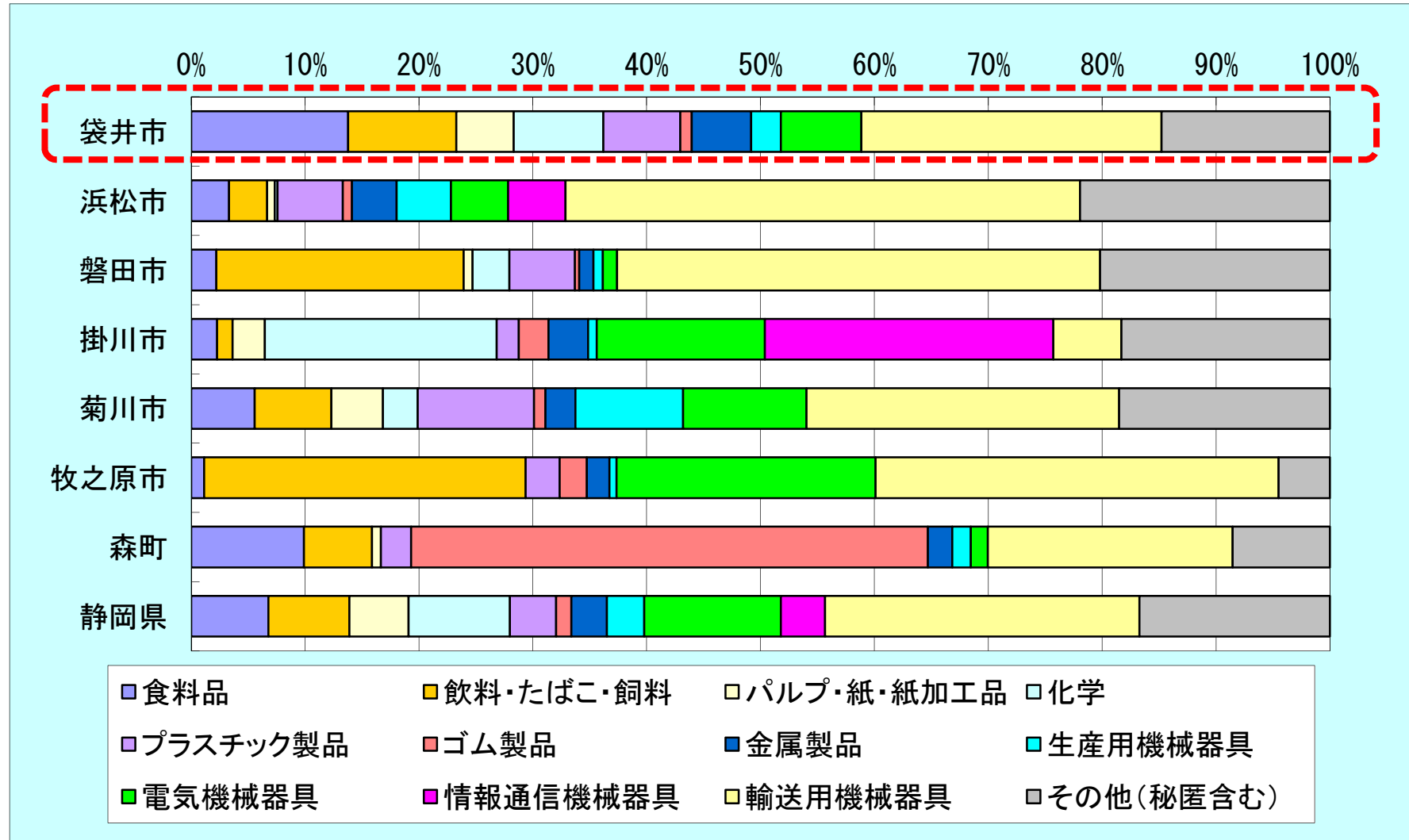
(単位：人)

項目／調査年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年
全 国	8,159,364	8,225,442	8,518,545	8,364,607	7,735,789	7,663,847
静岡県	441,562	446,948	457,695	446,577	411,551	409,030
袋井市	13,447	13,505	13,937	13,802	12,223	12,486
磐田市	39,395	39,865	40,248	38,277	36,505	36,820
掛川市	20,761	21,169	22,984	22,974	20,208	21,319
全 国(H17を100)	100	101	104	103	95	94
静岡県(H17を100)	100	101	104	101	93	93
袋井市(H17を100)	100	100	104	103	91	93
磐田市(H17を100)	100	101	102	97	93	93
掛川市(H17を100)	100	102	111	111	97	103

※ 出典：工業統計調査（経済産業省）

リーマンショックの影響

< 製造業の業種別立地割合 > 様々な業種の製造業が立地



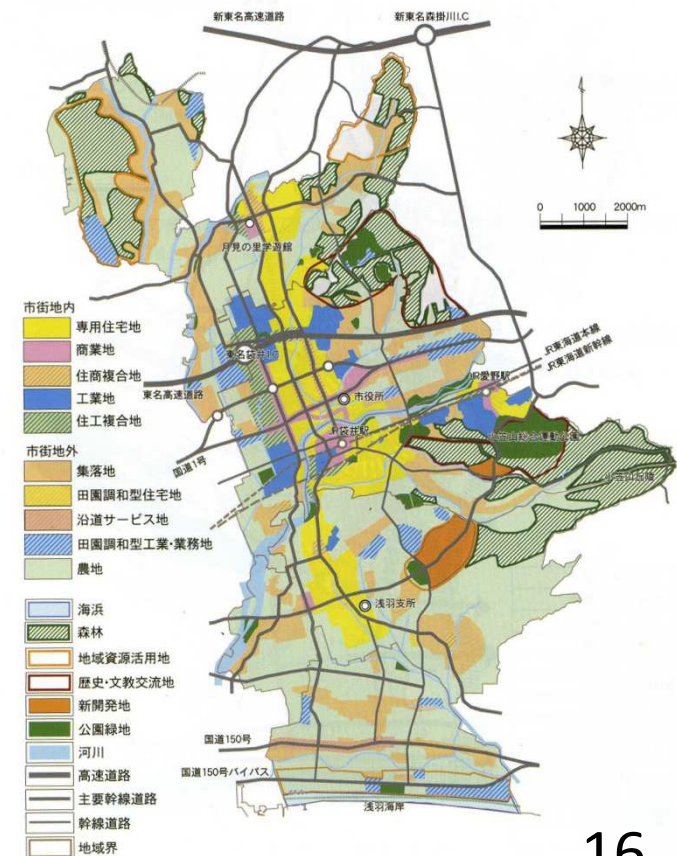
※ 出典：工業統計調査（経済産業省）

現状 ②

本市の企業誘致の状況

企業誘致を進める工場用地の状況

- 1 山科東工業団地（3区画）
- 2 旧袋井市民病院駐車場用地
- 3 パイオニア(株)新池工場用地
- 4 パイオニア(株)鷲巣工場用地



1 山科東工業団地（3区画）

ア 位置・特長

東名高速道路袋井ICから1km(2分)に位置
工業用水や特別高圧、都市ガスなどのインフラの利用が可能

イ 分譲開始時期

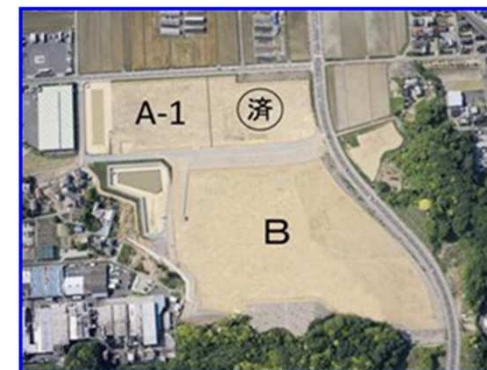
平成20年10月～

ウ 分譲区画・敷地面積

A-1区画 約12,500m² ⇒ 分譲中

A-2区画 約12,000m² ⇒ H23.10月：分譲済
※ 医療機械器具製造業

B区画 約60,700m² ⇒ 分譲中



2 旧袋井市民病院駐車場用地

ア 位置・特長

東名高速道路袋井ICから約2km(4分)に位置
久能工業団地に隣接、工業用水の利用が可能

イ 分譲開始時期

旧袋井市民病院の閉鎖と並行して誘致活動 (H24年度)

ウ 分譲用地面積

約18,900m² ⇒ H24.12月：分譲済
※ 食料品製造業



3 パイオニア(株)新池工場用地 <民間大規模遊休地>

ア 位置・特長

東名高速道路袋井ICから約2km(4分)に位置
電気、水道、排水施設などを完備
土地と建物は、一括売却

イ 分譲開始時期

平成22年3月末に工場閉鎖

ウ 分譲用地面積

約40,800m² ⇒ **H23.12月：売却済**
※ プラスチック製品製造業



4 パイオニア(株)鷲巣工場用地 <民間大規模遊休地>

ア 位置

東名高速道路袋井ICから約2km(4分)に位置
工業用水、特別高圧、排水施設などが完備
工場棟は、クリーンルーム対応構造
土地と建物は、一括売却

イ 分譲開始時期

平成21年9月に工場閉鎖
現在はパーツセンターとして一部稼働

ウ 分譲用地面積

約140,800m² ⇒ 販売中



現状 ③

本市の企業誘致の取組

1 企業等への訪問セールスと情報交換の実施

- (1) 市長、副市長によるトップセールスの実施
- (2) 静岡県東京事務所へ職員を派遣し、首都圏企業への訪問や工業団地セールスを協力、連携して実施(平成23年度～)
- (3) 首都圏等のゼネコンや金融機関、(財)日本立地センター、日本貿易振興機構(ジェトロ)等への訪問と情報交換の実施
- (4) 市内立地企業の東京本社等への訪問と情報交換の実施
- (5) 市内金融機関や市内外の不動産会社等との情報交換の実施
- (6) 袋井商工会議所や浅羽町商工会との合同による市内企業訪問、及び市単独での市内企業訪問の実施

2 様々な媒体を活用した情報発信と 市内企業へのアンケート調査の実施

- (1) 袋井市ホームページと静岡県ホームページにおいて、山科東工業団地と市内の民間遊休地情報を発信
- (2) 日本経済新聞などへの広告掲載による山科東工業団地のPR
- (3) 山科東工業団地とパイオニア(株)工場の工場用地パンフレットを作成し、企業訪問などの際に配布(県作成のパンフレットも有)
- (4) 静岡県に本社のある企業や成長分野に属する企業をはじめ、設備投資の動きがありそうな企業へのダイレクトメールの実施
- (5) 市内の製造業に属する企業へアンケート調査を実施し、今後の事業計画など企業動向を把握
⇒ 事業拡張などの意向のあった企業には訪問などを実施

3 企業誘致の優遇制度の拡充

本年度(平成25年度)から、袋井市地域産業立地事業費補助金(用地費・新規雇用への補助)を次のとおり拡充

※ 改正静岡県地域産業立地事業費補助金と同様の改正

【成長分野と研究所の補助率・限度額アップ】

＜補助率＞ 20% ⇒ 30% ＜限度額＞ 2億円 ⇒ 3億円

※ 成長分野とは、食品、医薬品、医療機器、福祉機器、健康関連、光・電子技術、環境関連(新エネルギー、次世代輸送機器等)、ロボット、航空宇宙など。

【高度な物流施設を新たに補助対象に追加】

＜補助率＞ 20% ＜限度額＞ 2億円

4 山科東工業団地の募集対象業種の拡大

本年度(平成25年度)から、山科東工業団地の募集対象業種に「**高度な物流施設**」を追加

【背景】

- ◇ **新東名高速道路の開通**(平成24年4月)
- ◇ 「**ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区(内陸フロンティアを拓く取組)**」が地域活性化総合特区に指定(平成25年2月)
- ◇ インターネット通販を中心とする**ネット通販市場が拡大**
- ◇ コスト削減に向けた**高度な物流施設への需要が増加傾向**
- ◇ 近年の高度な物流施設は、パート雇用が多いが**雇用創出効果は高く、固定資産税も製造業と遜色ない状況**である。



5 中長期的な観点から工業用地の調査を開始

- (1) 小笠山南西山麓のエリア（約12ha）
- (2) 内陸フロンティア構想のエリア（東名高速道路以北の地域）

6 庁内企業誘致推進チームの設置

平成22年度から、副市長をリーダーとする企業誘致推進チーム（企画班と調整班）を設置

【設置目的】

- (1) 山科東工業団地やパイオニア(株)工場用地等への企業誘致活動の促進、中長期的な工場用地の研究
- (2) 本市への進出を検討する企業への迅速な相談対応
- (3) 市内立地企業の相談への迅速な対応

現状 4 市内企業の育成支援

1 袋井市産学官連携推進協議会による研究支援

【袋井市産学官連携推進協議会】

静岡理工科大学と連携して、高度情報技術に対応した地域産業の活性化及び新規産業の創出、起業家及び人材の育成等を総合的に支援するため、袋井市、静岡理工科大学、袋井商工会議所、浅羽町商工会、地元企業代表等を構成員に平成13年度から設置

【同協議会が支援する研究会】 ※静岡理工科大を中心とした研究会

- (1) アグリニクス研究会（会員数：72人）
- (2) モータードライブ応用研究会（会員数：30団体、個人13人）
- (3) 微量元素分析・マッピング技術研究会（会員数：49団体）

2 袋井市学術交流振興助成金による共同研究の支援

静岡理工科大学と企業が共同で研究開発する事業について、その費用の一部を助成 <限度額:50万円/年>

3 中小企業販路開拓出展事業費補助金の創設

市内の中小企業が販路開拓のため、国内及び海外の展示会や商談会、見本市に出展し、自社の製品や技術を広くPRする費用の一部を補助

<平成25年度から創設、補助率:1/2、限度額:20万円>

4 商工関係機関による経営革新相談等の実施

中小企業相談所の機能を有する袋井商工会議所及び浅羽町商工会にて、市内中小企業の経営改善、経営革新支援の相談を実施

目標 企業誘致の目標と実績

【企業立地件数】

指標項目	区分	平成22年度～平成26年度累計
企業立地件数	目標値	10件
	実績値	5件
	達成率	50%

【市外からの新規企業立地件数】

指標項目	区分	平成22年度～平成26年度累計
市外からの 新規企業立地件数	目標値	4件
	実績値	2件
	達成率	50%

課題

(1) 山科東工業団地の2区画が完売していない

平成23年度から分譲を開始した掛川市エコポリス第2期は、5区画のうち、4区画が分譲済。残り1区画も近々、分譲決定の見込み。

山科東工業団地は、平成20年10月から分譲を開始し、3区画のうち、1区画が分譲済だが、残り2区画は分譲中である。

(2) 引き合いのある企業ニーズに対応できる工場用地がない

山科東工業団地には、有効平地で約1.2haと約4.5haの2区画がある。企業からの引き合いとしては、0.5ha規模や2ha~3ha規模のケースもあり、現状では、こうしたニーズに応えられる更地の用地がない。

新たな問題点

市内立地企業の移転や工場縮小の懸念

【国内の製造業】

人口減少などに伴い国内市場の縮小が懸念



海外の成長市場を獲得するため、需要国である海外へ工場を建設（製造業の「地産地消」）



国内生産拠点は、合理化の観点から集約を進める傾向



市内立地企業の移転や規模縮小が懸念

※ 雇用機会の減少、空き工場の発生、税収減等の影響



企業誘致も必要だが、「企業留置」も必要

今後の取組

基本的な考え方

1 企業等への訪問セールスと人的ネットワークの強化

静岡県東京事務所や企業、ゼネコン、金融機関、不動産会社などとの情報交換を重ねて人的ネットワークを強化するとともに、優良企業の誘致に向けて、工場用地のセールスを積極的に展開する。

2 市内企業の新技術・新製品開発などの支援を強化

静岡理工科大学の専門機能を生かした市内企業との共同研究や共同開発などを支援する。

3 計画的かつ安定的な工場用地の創出

多様な企業ニーズに対応できるよう、短期・中期・長期の観点から安定的に工場用地を創出する。

今後の取組

具体的な対策

1 企業等への訪問セールスと人的ネットワークの強化

これまでの取組に加え、誘致活動を強化するため、次のとおり、取り組む。

(1) ターゲットを絞ったセールスの推進

- ◇ 国又は県が位置付ける成長市場に属する業種の企業
- ◇ 生産拠点の集約などが推測される企業 など

(2) (仮称)企業立地成約報奨制度の研究

- ◇ ゼネコンや不動産、金融機関等を活用した誘致活動を強化するため、工場用地への立地企業を紹介した者に対し、成約後、土地売買契約額等の一定割合を報奨金として支払う制度について研究を行う。

2 市内企業の新技術・新製品開発などの支援を強化

これまでの取組に加え、市内企業の育成支援及び市内立地企業の留置に向け、次の点に取り組む。

(1) 静岡理工科大学の技術相談、専門機能の活用促進

市内企業の新技術・新製品開発を支援するため、袋井商工会議所及び浅羽町商工会と連携し、静岡理工科大学の技術相談をはじめ、「先端機器分析センター」や「やらまいか創造工学センター」などの活用を促す。



3 計画的かつ安定的な工場用地の創出

多様な企業ニーズに応えることができるよう、魅力的な工場用地の創出に向け、次のとおり、取り組む。

(1) 短期・中期・長期の観点からの工場用地の創出検討

現在、調査検討を進めている小笠山山麓開発に加え、東名高速道路以北の内陸フロンティア構想のエリアを中心に、中長期的な観点から工場用地の調査検討を進める。

